

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,765	17,876	45,653
経常利益又は経常損失 () (百万円)	102	304	2,563
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	73	85	1,051
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	485	44	1,133
純資産額 (百万円)	28,239	29,511	29,856
総資産額 (百万円)	42,244	43,564	47,257
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	2.51	2.93	36.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	55.3	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	2,540	2,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,391	771	2,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	501	361	564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,915	13,370	11,963

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.59	2.09

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第68期第2四半期連結累計期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの修復、各種の政策効果などにより持ち直しの動きがみられたものの、電力供給の制約と原子力災害の影響、為替の円高に加え海外経済の減速やデフレの影響、厳しい雇用情勢などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業において今後補正予算の効果が期待されるものの、現時点では総じて低調に推移しており、企業間競争の激化や原材料価格の上昇が続く中、きわめて厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画『チャレンジ 2012』の2年目として、その基本方針に則り、当社グループの製品・工法開発力や道路の調査・診断技術にバックアップされたコンサルティング総合力の向上を図り、さらに震災復旧に即した小規模補修材等の材料・工法の対応など、各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,876百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。また、営業利益は208百万円（前年同四半期は203百万円の営業損失）、経常利益は304百万円（前年同四半期は102百万円の経常損失）、四半期純利益は85百万円（前年同四半期は73百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、コンサルティング力による提案営業に努めるとともに、原材料価格の上昇に対し製造・物流の効率化を図った結果、売上高は8,451百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は1,008百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、ニチレキ工法の提案・受注活動に加え、原価管理の強化を進めた結果、売上高は9,280百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント損失は77百万円（前年同四半期は340百万円のセグメント損失）となりました。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は144百万円（前年同四半期比0.7%

増)、セグメント利益は101百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,693百万円減少し、43,564百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金6,237百万円の減少、現金及び預金1,406百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,348百万円減少し、14,053百万円となりました。これは、買掛金1,981百万円、未払金575百万円、未払法人税等759百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて345百万円減少し、29,511百万円となりました。これは、利益剰余金205百万円、その他有価証券評価差額金202百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,540	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391	771	619
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	361	139
現金及び現金同等物の増減額	67	1,406	1,338

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間末に比べて、1,455百万円増加し、13,370百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,540百万円(前年同四半期比29.5%増)となりました。これは、売上債権の減少6,742百万円などによる収入と、たな卸資産の増加1,290百万円、仕入債務の減少2,510百万円などによる支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は771百万円(前年同四半期比44.5%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出791百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は361百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。これは、配当金の支払額289百万円、リース債務の返済による支出62百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は239百万円であり
ます。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はあり
ません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	31,685,955	31,685,955	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		31,685		2,919		2,017

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,356	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,122	3.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,108	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,071	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	662	2.09
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川二丁目3番14号)	604	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	586	1.85
計		9,131	28.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,580千株(8.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,580,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,799,000	28,799	-
単元未満株式	普通株式 306,955	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	28,799	-

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が709株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,580,000	-	2,580,000	8.14
計	-	2,580,000	-	2,580,000	8.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,948	13,354
受取手形及び売掛金	1 16,530	1 10,292
有価証券	15	15
商品及び製品	712	818
未成工事支出金	582	1,875
原材料及び貯蔵品	882	772
繰延税金資産	667	501
その他	279	373
貸倒引当金	262	231
流動資産合計	31,357	27,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,958	4,010
機械装置及び運搬具（純額）	2,530	2,621
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	339	283
建設仮勘定	212	129
その他（純額）	263	265
有形固定資産合計	11,078	11,084
無形固定資産		
その他	303	271
無形固定資産合計	303	271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672	2,397
繰延税金資産	808	1,030
その他	1,257	1,183
貸倒引当金	219	176
投資その他の資産合計	4,518	4,435
固定資産合計	15,900	15,790
資産合計	47,257	43,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,496	4,515
短期借入金	700	700
未払金	2,778	2,202
未払法人税等	880	121
賞与引当金	788	657
災害損失引当金	119	77
その他の引当金	98	14
その他	1,082	1,339
流動負債合計	12,943	9,627
固定負債		
長期未払金	60	42
リース債務	247	199
長期預り金	162	162
繰延税金負債	60	53
退職給付引当金	3,760	3,852
環境対策引当金	15	10
資産除去債務	13	13
負ののれん	2 137	2 90
固定負債合計	4,457	4,425
負債合計	17,401	14,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	20,237	20,032
自己株式	1,361	1,362
株主資本合計	23,814	23,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	692	490
その他の包括利益累計額合計	692	490
少数株主持分	5,349	5,413
純資産合計	29,856	29,511
負債純資産合計	47,257	43,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 16,765	1 17,876
売上原価	13,753	14,615
売上総利益	3,012	3,261
販売費及び一般管理費	2 3,216	2 3,052
営業利益又は営業損失()	203	208
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	39	30
負ののれん償却額	46	46
その他	23	27
営業外収益合計	114	107
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	4	3
その他	4	5
営業外費用合計	12	12
経常利益又は経常損失()	102	304
特別利益		
固定資産売却益	2	54
貸倒引当金戻入額	40	-
賞与引当金戻入額	2	-
保険金受取額	-	7
前期損益修正益	12	-
特別利益合計	58	61
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	19
退職特別加算金	-	10
前期損益修正損	18	-
災害による損失	-	41
環境対策費	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	82	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126	295
法人税、住民税及び事業税	113	98
法人税等調整額	119	38
法人税等合計	5	136
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121	158
少数株主利益又は少数株主損失()	48	72
四半期純利益又は四半期純損失()	73	85

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	202
その他の包括利益合計	363	202
四半期包括利益	485	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435	116
少数株主に係る四半期包括利益	49	72

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126	295
減価償却費	936	847
負ののれん償却額	46	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	74
賞与引当金の増減額(は減少)	4	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	92
その他の引当金の増減額(は減少)	64	88
受取利息及び受取配当金	44	34
支払利息	3	3
固定資産売却損益(は益)	2	53
固定資産除却損	5	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
災害損失	-	25
売上債権の増減額(は増加)	9,873	6,742
たな卸資産の増減額(は増加)	1,381	1,290
その他の流動資産の増減額(は増加)	141	10
その他の固定資産の増減額(は増加)	2	47
仕入債務の増減額(は減少)	5,149	2,510
その他の流動負債の増減額(は減少)	73	283
その他の固定負債の増減額(は減少)	68	17
未払消費税等の増減額(は減少)	295	106
その他	7	8
小計	3,455	3,453
利息及び配当金の受取額	46	33
利息の支払額	3	3
災害損失の支払額	-	92
法人税等の支払額	1,537	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75	-
定期預金の払戻による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	1,028	791
有形固定資産の売却による収入	3	51
無形固定資産の取得による支出	59	21
投資有価証券の取得による支出	2	24
貸付けによる支出	9	0
貸付金の回収による収入	15	9
関係会社出資金の払込による支出	236	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391	771

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	600
短期借入金の返済による支出	500	600
リース債務の返済による支出	76	62
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	402	289
少数株主への配当金の支払額	20	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	361
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67	1,406
現金及び現金同等物の期首残高	11,847	11,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,915	13,370

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	19百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	3百万円	1百万円
負ののれん	140百万円	92百万円
差引額	137百万円	90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当等	972百万円	950百万円
賞与引当金繰入額	429百万円	374百万円
退職給付費用	189百万円	199百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	27百万円
減価償却費	191百万円	172百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	11,899百万円	13,354百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	15百万円
現金及び現金同等物	11,915百万円	13,370百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	436	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,650	8,971	16,622	143	16,765	-	16,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,534	-	2,534	24	2,559	2,559	-
計	10,185	8,971	19,156	168	19,325	2,559	16,765
セグメント利益又は 損失()	919	340	579	99	678	882	203

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 882百万円にはセグメント間取引消去 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 830百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,451	9,280	17,732	144	17,876	-	17,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,758	-	2,758	25	2,783	2,783	-
計	11,210	9,280	20,490	169	20,660	2,783	17,876
セグメント利益又は 損失()	1,008	77	931	101	1,033	824	208

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 824百万円にはセグメント間取引消去 92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 731百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.51円	2.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	73	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	73	85
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,116	29,106

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月5日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。